

高知憲法速報

№150 2008. 3. 28
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

内閣支持率31%に急落・日経世論調査(3月23日)

日本経済新聞社が21 - 23日に実施した世論調査で、福田内閣の支持率は31%と2月の前回調査から9ポイント低下した。不支持率は54%と6ポイント上昇し、内閣発足以来初めて5割を超え、昨年7月の参院選前後の安倍内閣の水準に並んだ。日銀の福井俊彦前総裁の後任人事や、道路特定財源の暫定税率問題などを巡る混乱などが要因とみられる。

日銀総裁の空席について「政府・与党」に責任があるとしたのは41%で「野党」の27%を大きく上回った。参院で政府が提示した財務、大蔵次官経験者を相次いで否決した民主党の対応については「評価しない」が55%。「評価する」は30%にとどまった。

北海道新聞の全道世論調査(3月27日)

〈暫定税率問題〉

「暫定税率を延長しないほうがよい」が41%

「延長したほうがよい」16%

「どちらともいえない」36%

〈道路特定財源の「一般財源化」について〉

賛成62%、反対15%

〈福田内閣の支持率〉

支持する22%、不支持59%

〈政党支持率〉

民主党27%、自民党22%、公明党6%、共産党2%、新党大地2%、社民党1%、支持政党なし36%

〈上記報道は憲法改悪反対共同センター情報より〉

改憲阻止の多数派めざす…憲法会議が総会

中央憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議)は3月22日東京都内で、第43回総会を開きました。改憲勢力がねらう「自衛隊の海外派兵・武力行使恒久法」制定と憲法審査会始動を許さず、改憲阻止の国民多数派形成めざす方針を確認しました。

方針案を提案した長谷川英俊事務局長は、改憲阻止・憲法守れの世論と運動が改憲勢力に大きな危機感を与えていると述べ、憲法審査会の始動と武力行使恒久法制定をねらう動きを紹介しました。改憲勢力は、武力行使恒久法を制定することで、「海外での武力行使は憲法上できない」としてきた政府解釈を一気に乗り越えるねらいがあると指摘しました。

討論で川村俊夫代表幹事は、「武力行使恒久法が法

署名集約状況 3/28現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,547
小計		68,050
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	70,230
こうち九条の会街頭署名		6,303

案となって動き出す前に反対世論を作ろう」と学習運動をよびかけました。日本共産党の仁比聡平参院議員は、憲法審査会の始動を求める動きにふれ、憲法守れの世論と運動が改憲勢力を追いつめていると述べました。各団体の代表が憲法署名のとりくみを報告しました。

憲法会議では、新たに中央憲法講座の開設と青年を対象に連続憲法講座を開きます。民青同盟の代表は、平和、雇用、学費など青年の願いと結んで大きく取り組んでいくと決意を語りました。(3月23日「しんぶん赤旗」より)

この会議には高知憲法会議から高橋豊房代表委員が参加しました。

